

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年12月13日
【四半期会計期間】	第29期第1四半期（自 2018年8月1日 至 2018年10月31日）
【会社名】	株式会社アルチザネットワークス
【英訳名】	Artiza Networks, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 床次 隆志
【本店の所在の場所】	東京都立川市曙町二丁目36番2号
【電話番号】	042(529)3494
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 清水 政人
【最寄りの連絡場所】	東京都立川市曙町二丁目36番2号
【電話番号】	042(529)3494
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 清水 政人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第1四半期連結 累計期間	第29期 第1四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自 2017年 8月 1日 至 2017年10月31日	自 2018年 8月 1日 至 2018年10月31日	自 2017年 8月 1日 至 2018年 7月31日
売上高 (千円)	557,410	259,572	2,335,818
経常損失 () (千円)	67,280	282,992	674,144
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	60,911	207,862	856,704
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	63,864	228,784	931,418
純資産額 (千円)	4,064,873	2,968,534	3,197,319
総資産額 (千円)	4,738,064	3,825,719	3,835,669
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	7.55	25.75	106.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.8	77.6	83.4

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

移動体通信分野では、世界的に多種多様なモバイル端末の普及により、移動体通信の高速化・大容量化、サービス品質の向上に向けての研究開発及び設備投資が継続しております。国内においてはLTE-Advancedのサービスが普及し、既存のLTEのサービスに対して更なる高速化・大容量化が実現しております。また、LTE-Advancedへの研究開発投資も継続しつつ、LTE-Advanced Proや第5世代（5G）通信方式の商用化へ向けた実証実験も開始され、IoT（Internet of Things）を活用した新たなサービスの実現に向けての研究も行われております。海外におきましても、LTE-Advancedサービスが開始されており、更なる移動体通信の高速化が全世界で進行しております。

また、固定通信分野におきましては、モバイル端末の普及、高速化により、ブロードバンドサービスが定着し、ビデオストリーミング等を中心としたデータトラフィックが急速に増加しております。通信事業者は、急増する多種多様な通信トラフィックに柔軟に対応するため、ネットワークの負荷低減に向けた投資や、ネットワーク処理のソフトウェア化を急速に進めながら、通信インフラの更なる高速化・大容量化を推進しております。

これらの技術や新サービスの導入に伴い、設備投資や研究開発投資の需要が見込まれる一方で、通信品質の問題や、事業者間による加入者獲得競争、サービスの低価格傾向は定着しており、通信事業者及び通信機器メーカーの投資意欲に関しましては、引き続き選別的な姿勢が継続されるものと予想されます。

このような状況の中、当社グループでは、以下の営業、マーケティング及び研究開発活動を行いました。

- () 5Gに対応する製品の開発及び販売
- () LTE-Advanced及びLTE-Advanced Proに対応する製品の開発及び販売
- () 欧州、中国、北米、韓国、中東等の海外市場におけるLTE-Advanced対応製品の販売及び市場開拓
- () LTEに対応する製品の保守及び販売
- () 次世代ネットワーク及びネットワークセキュリティに対応した製品開発・商材開拓及び販売
- () 通信分野における新事業に向けたマーケティング及び研究開発

その結果、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は以下のとおりとなりました。

（モバイルネットワークソリューション）182,464千円（前年同期比64.7%減）

当セグメントの売上高は、182,464千円となりました。移動体通信市場におきましては、第5世代（5G）通信方式の商用化に向けた実証試験が始まっております。当社の顧客である通信事業者及び通信機器メーカーも、当社と同様に現行世代のLTE-Advanced Proと5Gの開発投資を同時に行う状況のため、非常に厳しい投資姿勢が継続しておりますが、当第1四半期におきまして5Gに対応する基地局向け研究開発用テストシステムを受注することができました。しかしながら、納入時期は第1四半期以降となるため、当第1四半期におきましては、LTE-Advanced及びLTE-Advanced Proの研究開発用途向けテストソリューションの国内及び海外向け販売が前年同期比で大幅に減少した結果、前年同期比で大幅な減収となりました。

セグメント損益につきましては、前年同期比での売上の減少に加え、5G向けの研究開発費が前期に引き続き高水準で推移した結果、243,111千円の営業損失（前年同期は営業利益9,793千円）となりました。

（IPネットワークソリューション）77,107千円（前年同期比88.4%増）

当セグメントの売上高は、77,107千円となりました。ネットワーク監視におけるパケットキャプチャツール「etherExtractor」の販売が前年同期比で増加した結果によるものです。

セグメント損益につきましては、前年同期比で売上高が大幅に増加したことに加え、販売費及び一般管理費が減少した結果、42,832千円の営業損失（前年同期は営業損失89,766千円）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高259,572千円（前年同期比53.4%減）、営業損失285,943千円（前年同期は営業損失79,972千円）、経常損失282,992千円（前年同期は経常損失67,280千円）となり、繰延税金資産の計上に伴い法人税等調整額を75,930千円計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失207,862千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失60,911千円）となりました。

財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,433,389千円であり、前連結会計年度末に比べ113,292千円減少いたしました。現金及び預金が168,969千円増加した一方で、受取手形及び売掛金が336,377千円減少したことが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は1,392,330千円であり、前連結会計年度末に比べ103,342千円増加いたしました。工具、器具及び備品が88,958千円増加したことが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は680,375千円であり、前連結会計年度末に比べ224,050千円増加いたしました。支払手形及び買掛金が103,853千円減少した一方で、短期借入金300,000千円、賞与引当金が52,701千円増加したことが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は176,809千円であり、前連結会計年度末に比べ5,215千円減少いたしました。長期借入金5,250千円減少したことが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,968,534千円であり、前連結会計年度末に比べ228,784千円減少いたしました。利益剰余金が207,862千円減少したことが主な要因であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は304,472千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年10月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年12月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,562,000	9,562,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	9,562,000	9,562,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年8月1日 ~ 2018年10月31日	-	9,562,000	-	1,359,350	-	1,497,450

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,491,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,061,300	80,613	-
単元未満株式数	普通株式 9,700	-	-
発行済株式総数	9,652,000	-	-
総株主の議決権	-	80,613	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権の数9個)含まれております。

【自己株式等】

2018年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アルチザネットワークス	東京都立川市曙町 2 - 36 - 2	1,491,000	-	1,491,000	15.59
計	-	1,491,000	-	1,491,000	15.59

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年8月1日から2018年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年8月1日から2018年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,091,752	1,260,722
受取手形及び売掛金	592,534	256,157
有価証券	-	51,120
商品及び製品	547,385	503,583
仕掛品	13,559	45,654
原材料及び貯蔵品	182,489	180,371
その他	118,959	135,781
流動資産合計	2,546,681	2,433,389
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	230,929	227,799
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	327,939	416,898
土地	16,794	16,794
有形固定資産合計	575,663	661,492
無形固定資産		
投資その他の資産	59,462	72,228
投資有価証券	469,760	398,650
その他	184,101	259,959
投資その他の資産合計	653,861	658,609
固定資産合計	1,288,987	1,392,330
資産合計	3,835,669	3,825,719
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	281,175	177,322
短期借入金	-	300,000
1年内返済予定の長期借入金	21,000	21,000
未払法人税等	11,681	6,667
賞与引当金	28,367	81,068
その他	114,101	94,318
流動負債合計	456,324	680,375
固定負債		
長期借入金	168,500	163,250
資産除去債務	13,524	13,559
固定負債合計	182,024	176,809
負債合計	638,349	857,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359,350	1,359,350
資本剰余金	1,503,745	1,503,745
利益剰余金	963,774	755,911
自己株式	505,530	505,530
株主資本合計	3,321,339	3,113,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133,620	153,953
為替換算調整勘定	9,600	9,011
その他の包括利益累計額合計	124,019	144,942
純資産合計	3,197,319	2,968,534
負債純資産合計	3,835,669	3,825,719

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2017年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)
売上高	557,410	259,572
売上原価	176,757	103,568
売上総利益	380,652	156,003
販売費及び一般管理費	460,625	441,947
営業損失()	79,972	285,943
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,171	646
為替差益	6,419	2,663
投資有価証券売却益	5,086	-
その他	142	8
営業外収益合計	12,819	3,319
営業外費用		
支払利息	121	352
その他	5	16
営業外費用合計	127	368
経常損失()	67,280	282,992
税金等調整前四半期純損失()	67,280	282,992
法人税、住民税及び事業税	15,419	800
法人税等調整額	21,788	75,930
法人税等合計	6,369	75,130
四半期純損失()	60,911	207,862
親会社株主に帰属する四半期純損失()	60,911	207,862

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2017年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)
四半期純損失()	60,911	207,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,155	20,332
為替換算調整勘定	11,202	589
その他の包括利益合計	2,953	20,922
四半期包括利益	63,864	228,784
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	63,864	228,784
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行(前連結会計年度は4行)と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年10月31日)
当座貸越極度額の総額	1,400,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	-	300,000
差引額	1,400,000	1,200,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2017年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)
減価償却費	51,634千円	47,883千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年8月1日 至 2017年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年10月27日 定時株主総会	普通株式	80,710	10.00	2017年7月31日	2017年10月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年8月1日 至 2017年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額(注)
	モバイル ネットワーク ソリューション	IP ネットワーク ソリューション	
売上高			
外部顧客への売上高	516,472	40,937	557,410
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	516,472	40,937	557,410
セグメント利益又は損失()	9,793	89,766	79,972

(注)セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額(注)
	モバイル ネットワーク ソリューション	IP ネットワーク ソリューション	
売上高			
外部顧客への売上高	182,464	77,107	259,572
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	182,464	77,107	259,572
セグメント損失()	243,111	42,832	285,943

(注)セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2017年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)
1株当たり四半期純損失()	7円55銭	25円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	60,911	207,862
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失()(千円)	60,911	207,862
普通株式の期中平均株式数(株)	8,071,000	8,071,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年12月10日

株式会社アルチザネットワークス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 満美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルチザネットワークスの2018年8月1日から2019年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年8月1日から2018年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年8月1日から2018年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルチザネットワークス及び連結子会社の2018年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。